

体制翼賛化する報道を斬る

——中国脅威論と「日本ホメ」は表裏

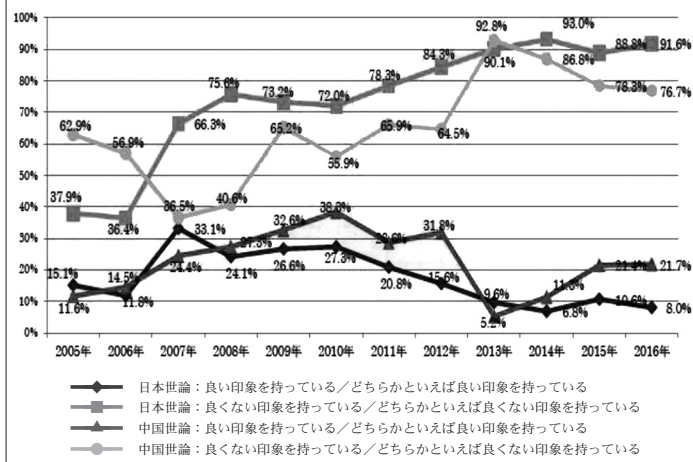
共同通信客員論説委員 岡田 充



日本人の中国への印象は「良くない」（どちらかと言えば）を含む」が2016年も9割を超えた。「言論NPO」が毎年実施している日中共同世論調査結果（下図は「言論NPO」のHPから）について、週刊誌「AERA」（10月3日号）にコメントを寄せたところ、「2ちゃんねる」のネットウヨ（ネット右翼）の略称「君にイジられ炎上した」「気印間違いなし」「中共の犬」「もう日本を出て、中国にでも行けば？」などの罵詈雑言が飛び交った。特に気に入られたのは「中国の脅威をおおる安倍政権が、安保法制の実行を急ぐため公船侵入を政治利用した」というコメント。私が言いたかったのは正にこの点だったから「我が意を得たり」と言うべきだろう。炎上は勲章だと思っている。

世論調査結果を見ると、「中国脅威論」が日本人の意識にいかにも広く浸透しているかが分かる。特に、尖閣諸島（中国名釣魚島）をめぐる日中対立以降その傾向が顕著だ。それは、政府が発表する情報をもとに、報道は戦前とよく似た体制翼賛化の状況が生まれているように思う。今日は、その具体例として6月と8月に起きた中国艦の接続水域「侵入」事件と、漁船・公船による「領海侵犯」をとりあげ、報道内容が実相を伝えているかどうかをまず検証したい。また「ネットウヨ」やヘイトスピーチなど排外主義的な「ナショナリズム」は、新自由主義のグローバルイズム潮流への反作用であること。さらに、多くの善良な日本人に浸透する

【相手国に対する印象】



「日本ホメ」という柔らかなナショナルリズムもまた、中国脅威論と裏腹の関係にあり、それが安倍政治を支えているのではないかなどについてお話ししたい。

中国海軍艦船の接続水域通過

今年は6月に尖閣や沖永良部島で中国海軍の行動が活発化し、日本政府は北京に厳重「抗議」や「懸念」表明した。中国の行動は一見挑発的にみえるが、接続水域と海峡通過は、国際法上認められた合法活動である。「中国軍艦が接続海域に初侵入」「情報収集艦が領海侵入」などと大きく報じられると、多くの読者は「国際法に違反し日本の領域を侵害した」と受け取るだろう。しかしここは事実関係を冷静に見直さなければならない。

まず接続水域通過について。外務省の発表によると、6月9日午前0時50分ごろ、中国フリゲート艦(下図 東京新聞TOKYO Webから)が久場島(黄尾嶼)と大正島(赤尾嶼)の接続水域に入ったのを自衛艦が発見。中国艦は午前3時10分ごろ大正島の接続水域を北上するまで航行した。これに先立ち8日午後9時50分ごろには、ロシア海軍の駆逐艦など3隻も同じ接続水域に入って北

上し、9日午前3時5分ごろに同水域外に出たという。

齋木昭隆外務事務次官(当時)は9日午前2時、程永華・駐日中国大使を呼び「一方的に緊張を高める行為で、受け入れるわけにはいかない」と「抗議」。程氏は「受け入れられないが政府に至急伝える」と答えた。これが外務省発表の概要である。

中国側の反応はどうか。中国外交部報道官は「中国は釣魚島に対し主権を有しており、中国軍艦が自国の管轄海域でどんな活動をしていても完全に主権の範囲内」と述べた。尖閣は中国の領土だから「何をしようとする自由」という論理だ。味もそっけないコメント。

一方、在京中国外交筋は「日本側の発表は事実ではない。中国艦は、海上自衛隊の護衛艦が入ったのに対抗して接続水



域に入り追尾した」と明かす。さらに「齋木次官は抗議という表現は使わず、懸念と述べた」と指摘した。接続水域は12浬の外側12浬を指す。基本的には「公海」とほぼ同じであり、軍艦を含めどの国の艦船も自由に航行できる。接続水域内の航行は合法だから、日本も「抗議」ではなく「懸念」にとどめたのだ、と中国筋は強調していた。

争点は「合法性」にあるのではない。中国は、日本の尖閣国有化以来、海警船を接続水域と領海に入れている。しかし双方間では軍艦は入れない事実上の「黙約」があった。だから争点は「どちらが先に入ったか」になるのだが、この点は「藪の中」としか言いようがない。

南沙諸島(スプラトリー)で、米国と対立する中国が今、尖閣で事を荒立ててもあまり利益はない。国家海洋局などが7月中国で開いた海洋問題の国際シンポジウムで、主催者が私に発表テーマについて「政治がらみは避けて欲しい」と要求していたのもそれを示す一例だ。当時中国側は、尖閣紛争が外交問題化しないよう極めて神経質になっており、尖閣問題を先鋭化させる意図があったとは考えにくい。

「中国の挑発行動」の構図が独り歩きしているが、「中国側が意図して入った

というより、結果論に近い」(政府筋)という見方に説得力を感じる。これを機に中国が軍艦の派遣を続け「日本の実効支配を力づくで突き崩そうと試みる可能性がある」と予測するのは早計だ。

今回、中国中央テレビは論評で「興味深いのは日本が中ロ両国の軍艦が『共同行動』したと認めようとせず、政府の発表でも中ロ両国の軍艦が『同じ時間帯』に同じ海域に出現したとしか述べていない」と指摘。その理由として、安倍政権がプーチンと平和条約交渉を進めたいため「中ロ連携」など認めたくないからだ」と「深読み」したのだ。興味深い見方だが、先の中国外交筋は、「中ロ共同作戦」の意図について「全くの偶然であり、そういう意図はないと思う」と否定していることを紹介したい。

公船と漁船の「侵入」

ニュースにも「夏枯れ」がある。8月に「閑古鳥が鳴く」のは客商売と同じ。だがこの夏は「大繁盛」だった。中国海警局の公船2隻と中国漁船6隻が8月5日、久場島沖の12㍓内に、初めて同時に入ったのだ。杉山晋輔外務事務次官は程永華駐日大使を呼んで抗議したが、周辺

海域には連日300隻近い中国漁船が押し寄せた。さらに7日には計13隻の公船が接続水域に入り、国有化直後の2012年9月18日の12隻を上回る過去最多になった。今度は岸田文雄外相が9日、程大使に「日中関係を巡る状況は著しく悪化している」と抗議する事態に。接近した公船数は8日をピークに25日まで続いた。

いったい何が起こったのだろう。中国公船は、尖閣海域では通常3隻で「パトロール」している。だから今回が尋常でないのは明らかだ。メディアは北京の意図について「領有権主張に向けた既成事実化が狙い」(官邸筋)「南シナ海紛争の仲裁判断を巡る日本の対応に反発」(外務省筋)などという観測報道をした。メディアの報道内容は①仲裁裁定に対する日本への反発、②中国内政との関係、③尖閣奪取の試み—の3つにざっと分類できる。

①は官邸・外務省筋の見方と同様「仲裁裁判所の判決に対し、日本が判決受け入れを強調したことへの反発」「南沙問題から関心をそらす狙い」とする見立て。

②は「共産党指導部が重要事項を協議する『北戴河会議』の開催時期と重なり、習近平総書記が対日強硬姿勢を打ち出し求心力を高めようとした」という見方である。

①②の見立ては、何となく「据わり」がよく、それらしくみえる。だが状況証拠に基づく憶測にすぎず、明確な根拠があるわけではない。では③の「尖閣奪取」はどうか。中国漁船には「100人以上の海上民兵が乗り込んでいた」と「特ダネ」風に伝えたある新聞は「尖閣奪取」の意図を言外にほのめかした。さらに全国紙のWEBサイト(8月29日)は、8月11日に起きたギリシャ貨物船と中国漁船の衝突事故は「偽装」で、海保が行方不明者の捜索に気をとられている隙に、人民解放軍が島を奪うというフィクション仕立ての長い物語を掲載した。「軍事専門」を自称する、妄想記者の「白日夢」である。

日中共同管轄が「新現状」

次に「尖閣国有化」を境に一体何が変化したのかをみてみよう。中国が公式に領有権を主張するのは1971年末からだが、同時に、領有権争いは「棚上げ」することで日中の指導者は暗黙の了解をしてきたとみなしてきた。2010年9月7日に起きた中国漁船と巡視船衝突事件では、当時の菅直人・民主党政権は船長を釈放せず、日本の司法手続きで処理

したことを「棚上げ合意違反」と批判。

さらに12年9月11日の国有化でも、「暗黙の了解」を東京が破ったとして、中国公船を12湾に入れる報復措置をとった。

国有化以前、中国は例外を除けば公船を入れなかった。日本の領有権を認めたわけではないが、「棚上げ」路線に沿って日本の実効支配を事実上認めていたことになる。それが国有化以後は、海警船が定期的に12湾や接続水域に入るようになった。公船接近を常態化させ、中国も実効支配している「実績」を重ねるのが目的である。「尖閣諸島を力で奪おうとしている」と危機感をあおるメディアがあるが、正しくない。

習近平は2013年7月末、政治局学習会で領有権紛争処理の原則として①領有権はわが方にある、②争いは棚上げ、③共同開発—の3点を挙げた。尖閣でも南シナ海でもこれが北京の基本政策であり、棚上げと共同開発こそが紛争処理の原則である。

日本側は「棚上げ」の「默契」を認めていないが、実は中国側は国有化後も「棚上げ」を主張している。「棚上げ」する対象は「現状」だが、国有化以降「現状は変化した」というのが中国側の認識だ。新たな現状とは、日中がともに実効支配

している「現状」であり、その最終目標は尖閣周辺海域の「共同開発」にある。

日中両国は2014年11月、安倍首相訪中の際「4項目合意文書」を交わした。その第3項が尖閣問題に関する項目で、「双方は、尖閣諸島など東シナ海の海域において近年、緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話を通じて不測の事態を避ける」とうたった。これは北京からみれば「新現状に基づく新たな棚上げ合意」になる。

脅威あおり防衛予算増額？

中国公船の「侵入」は8月25日以降収まった。メディアはその理由を、9月初め杭州で開かれた主要20か国・地域（G20）首脳会議の前に「中国側が自制した可能性」と読み込んだ。G20のスケジュールははるか昔に決まっていたのに……。では公船を侵入させることによって「仲裁裁定に対する日本の対応への反発」や「対日緊張を煽って党内結束を図る」目的は達成できたから止めたというのだろうか。さらにG20の前に「奪取」を試みるとすれば、無謀な冒険と言っはかはない。

北京の言い分にも耳を傾けよう。中国外交部は8月9日「中国固有の領土であ

り、争いのない主権がある」とした上で「正常なパトロールは中国固有の権利」と主張した。同時に4項目合意に触れ「双方が緊張や複雑化を避けるようにすべき」とコメントした。要するに日本に対し「事を荒立てる意図はない」とのサインを送ったのである。この間、中国の官製メディアが公船問題について一切報道を控えたことも、早期鎮静化を希望していた傍証になる。

在京の中国外交筋は発生直後に次のように語っていたのを思い出す。「8月1日の禁漁解禁で中国漁船が例年より大量に出漁し、監視に当たるため大量の公船が航行したのが実情。中国側に事を荒立てる気は一切なく、日本がなぜこれほど騒ぐのか理解に苦しむ」。日中両国は1997年の漁業協定で、尖閣諸島のすぐ北側に「日中暫定水域」を設定し、中国漁船が自由に操業することを認め、中国漁船の監視・取り締まりができるのは中国側である。

2年前の秋、数百隻を超える中国漁船が、小笠原諸島付近でアカサングを密漁した時も「海洋進出を狙った偽装船」「乗組員に武装民兵」などの報道が目をつけた。領土・領海ナショナリズムにとりつかれると、「あちら」の非ばかりに目を奪わ

れ、「こちら」の行為には無自覚になる。

外務省の発表を鵜呑みにして、無理な「謎解きゲーム」をしたメディア報道は、テーマ設定自体の怪しさを疑わない「落とし穴」に、はまったのではないか。

北京からみれば「日本政府はなぜこの時期に騒ぐのか?」という疑問こそ合理的なテーマ設定になる。ちょうど8月末、防衛省は2017年度概算要求で16年度当初予算比2・3%増の5兆円を超す過去最大額を要求した。海上保安庁も尖閣などの警備強化のため、巡視船と巡視艇計9隻を新造する7%増の概算要求を出した。眼鏡をかけ替えただけで「中国の脅威をおる安倍政権が、安保法制の実行を急ぐため公船侵入を利用したのではないか」という全く「別の風景」がみえてくる。

領土ナショナリズムを助長する報道

10人のうち9人が「中国によくない印象」をもつ異常な数字は、「中国脅威論」がいかに広く浸透しているかを示している。10年前の小泉政権時代には、「よくない印象」という答えがわずか35%（2ページの図参照）だったとは信じられないほどだ。流れを見ると、歴史教科書問題と日本の国連安保理常任理事国入りを

めぐる「反日デモ」（2005年）と、2010年の中国漁船衝突事件の発生が、悪化の節目になっている。

メディアは2010年9月の漁船衝突事件を機に、尖閣の表記から「（中国名釣魚島）」を外し、代わりに「沖縄県の尖閣諸島」という表記に変えた。領土問題で「こちら」の主張にも配慮する相対的姿勢を、「こちら」が無条件に正しいことを前提にする絶対表記に変えた意味を

軽視してはならない。これこそが人々の意識を「領土ナショナリズムの魔力」に囲い込み、尖閣領有の歴史を考えることを止め「思考停止」につながるからである。北方領土をめぐる日ロ交渉について、TV朝日の「ニュースステーション」のキャスターが「4島が日本固有の領土であることは言うまでもないことですが」（10月4日）と説明するのを聞き哑然とした。幕

末から1945年に至るロシア（ソ連）との千島列島（クリル）をめぐる歴史的経過を無視し「固有の領土」と断じる乱暴さ。領土ナショナリズムの助長にメディアが「貢献」している一例である。

大手メディアは、中国問題になると政府が掲げる旗を「国益」と無自覚に認識し、言論空間は体制翼賛化している。特に尖閣ではその傾向が加速度的に進行し

ている。これは安倍政権が尖閣問題で中国脅威論をおおるのは簡単で有効と考えているからだと思う。

メディアは本来、テーマ設定権を持たなければならぬが、「国益」が絡むと設定権を政府に握られているのが実情だ。政府が設定するテーマの合理性や正当性を疑わず、自縄自縛の報道を重ねていき、それが体制翼賛化につながる。日本は空気が支配する社会である。政府によるメディア管理強化の側面は無視できないが、重要なことはメディアが「同調圧力」に負けず、自己規制しないで自己主張を貫けるかどうかだ。政府は「言い得」、メディアは「書き得」の現状は変えなければならぬ。「国益」が絡む報道はかならず疑ってかかり、相手側の主張に耳を傾けることが何より必要だと感じる。

グローバリズムがもたらすナショナリズム

「2ちゃん」に書き込まれた彼らの情緒は、中国や韓国ないし特定の民族を敵対視して排除を求める「敵対型ナショナリズム」であり、民族差別をおおる「ヘイトスピーチ」はその典型だ。英国の欧州連合（EU）離脱決定や「トランプ現

象」の背景には世界を覆う排外主義情緒が横たわる。

この情緒を「ナショナリズム」と呼ぶことには異論があるかもしれない。ナショナリズムの定義が必要だ。哲学者のアーネスト・ゲルナーは「政治的な単位と民族的な単位とが一致しなければならぬ」と主張する政治的原理」と定義した。この原理が侵害されると「怒り」が生まれ、実現されれば「満足感」を抱く。これがナショナリスティックな感情である。

「2ちゃん」の書き込みにこの定義を当てはめてみよう。「公船侵入されて脅威になってるじゃん。対策とるのは国家主権の発動として当然の行為だろ。この記者頭おかしいんじゃないか」「公船侵入」脅威」を無条件の前提として「日本人（民族的単位）なら、反対する（政治的単位）のが当然なのに、安倍政権のせいにする（原理の被侵害）」ことに「怒る」のである。これは広い意味で「ナショナリスティックな感情」と言っているのではないか。

排外主義的なナショナリズムの背景はなんだろうか。フランスの歴史学者エマニュエル・トッドは、米国が推し進めてきたグローバル化の下での新自由主義が、経済格差と社会の階層化を加速させたこ

とに、人々が耐えられなくなったからだと説く。そして「グローバル化の終焉が近づいている。『中略』国家への回帰だ」（『朝日』10月4日朝刊）と断じる。

新自由主義とは何だろう。丹羽宇一郎・元中国大使は、伊藤忠会長を務めた人だが、文芸春秋の2007年3月号の「財界だって格差社会はノー」と題する文章の中で、「小さな政府」「規制緩和」「市場原理」「民営化」を世界中に拡大し「米国主導の資本主義を押し広げようとする動き」と定義した。それが人と社会を窒息させる背景だ。典型が環太平洋パートナーシップ（TPP）である。TPPに賛成したヒラリー・クリントンが、米大統領選が始まると反対の姿勢に転じたのは、新自由主義に対する有権者の視線が厳しいからに他ならない。

トッドの主張には肯けない部分がある。新自由主義を推し進めるのは「グローバルizm」というイデオロギーである。新自由主義が終わっても「ヒト、モノ、カネ」が国境を超えて移動するグローバル化（グローバルイゼーション）が止まるわけではない。不可逆的な「グローバル化」（中国語で「全球化」と国家を、二択的な対立概念として据えるのは正しくない。「終焉が近づいている」のは「グローバ

リズム」と言い換えるべきではないか。

経済格差と画一化

大学の教壇に立つと、貧困が学生たちの身に忍び寄っているのを実感する。授業などそっちのけで、机の上で爆睡する学生がかなりいる。夜勤アルバイト明けでほとんど寝ていないからだ。年間100万円を超える学費に加え、生活費を丸抱えしてくれる家庭などごくわずかだ。アルバイトをしないと生活できない。さらに奨学金を借りて学費に充てる学生も多い。ある1年の女子学生は「奨学金の4年後の返済額は350万円」と平然と言う。就職しても非正規雇用なら年収は200万円。いったいどうやって返済するのだろう。

最近、神戸と鹿児島それに上海に出張した。繁華街で「コウベ・シューズ」「神戸ファッション」の店は見当たらず、世界的ブランド名を付けた店ばかりだ。鹿児島でも、全国的なチェーン店が目抜き通りを支配して、「さつまあげ」「黒豚料理」など地場の飲食店は隅に追いやられている。北から南までどこまでも同じ風景。上海もコンビニからカフェ、カジュアル衣料店、家具量販店まで銀座と



同じロゴに席巻されている。グローバリズムがもたらすのは一国内の経済格差や社会の分断だけではない、均一化もまたそれがもたらした風景だ。

マネー資本主義（新自由主義）による経済格差と均一化は、排外主義的な色彩の濃いナショナリズムを世界中に生み出した。ヘイトスピーチ参加者は、非正規労働者など社会的弱者がいるといわれる。普段は他者から顧みられることが少ない彼らは、国旗や旭日旗を掲げること、で、「国家の大義」を背負っている幻想に浸り、自分よりさらに弱い人々に罵声を浴びせてうさ晴らしをする。相模原の障害者殺人事件の容疑者は衆院議長に「日本の指示」を求めて犯行に及んだとされ

る。この事件が秋葉原通り魔事件（2008年）と通底するのは、「社会的不正」への復讐を、国家権力ではなく弱者に向けたことにある。欧米の排外主義も「移民」や「難民」という弱者に向けられている点で同じ構造だ。

不安定な雇用と下がり続ける賃金、少子高齢化にともなう世代間矛盾と福祉への将来不安は先進国共通の現象であり、右か

「日本ホメ」とアジア観

改憲に進む安倍政権を応援しているのは「ヘイトスピーチ」や「ネットウヨ」だけではない。多くの「善良な日本人」の意識を覆う柔らかなナショナリズム「日本ホメ」もまた安倍政治を支えているとつくづく思う。

ヘイトスピーチが外向きの攻撃型ナショナリズムだとすれば、内向きの柔らかなナショナリズムである。高度成長時代の「経済信仰ナショナリズム」が崩壊し、経済大国の地位を中国に脅かされる。歴史問題や領土問題で中韓から繰り返し非

難される中、「日本ホメ」がかま首をもたげている。海外で活躍する日本人や「和の匠」の職人芸を取り上げ、日本を礼賛するTV番組がそれにあたる。オリンピックでの日本選手のメダルラッシュや日本人のノーベル賞受賞をほめちぎる報道もそうだ。

「日本をほめてなにが悪い」という反論が聞こえそう。確かに攻撃的ではない。しかしそれは、排外主義の裏返し表現であることに気付く。その典型が、2年前のノーベル物理学賞の報道（上・写真 朝日新聞の号外）である。多くのメディアは「日本人3人が受賞」と誤報するのである。3人のうち1人は米国籍にもかかわらず。この時「週刊現代」は何と書いたか。「それ（日本人の受賞）に比べ、お隣韓国、中国の受賞者の少ないこと」と、勝ち誇ったように書いた。排外主義の裏返しとはこういうことだ。

もう一つは中国人観光客による「爆買い」報道。TVリポーターは、家電量販店の便座売り場の中国人観光客をみながら「中国製はすぐ壊れるので、品質のよい日本製を土産にするそうです」。透けて見えるのは、「成金中国人」への蔑みと、優れた日本製品への「日本ホメ」である。脅威論と表裏の関係にある。

こうした現象が目立ち始めたのは、東日本大震災の2011年、日中関係が悪化した12年ごろからだったと思う。ロンドン五輪で38個のメダルを取った日本選手団の凱旋パレードに、なんと50万人が銀座の目抜き通りを埋めたのも、「日本ホメ」の大衆心理が働いていないだろうか。2016年リオ五輪メダリストの銀座パレード(10月7日)には80万人が集まったそうだ。

7月の参院選挙で、有権者は改憲勢力に3分の2の議席を与えた。集団的自衛権と安保法制を、過半数の反対を押し切って成立させた安倍政治が、どうしてこれほど支持されるのだろう。「小選挙区制」や「弱い対抗勢力」に回答を求めるのは簡単だが、安倍政治を積極的に支持する要因や背景があるはずだ。

第1に政権がプレーアップする「中国脅威論」は、日本人に広く浸透し大きな「成果」を挙げていること。安保法制の国会審議で「中国の脅威」の実相をちゃんと議論しなかったツケである。リベラルの側はその責任を自覚し、中国も日本の精神状況を直視する必要がある。第2は「世界の中心で輝くニッポンを取り戻す」という安倍スローガンは、まさに「日本ホメ」と「シナジー」(相乗効果)

を成している。柔らかなナショナリズムもまた「敵対型」と「不安型」の変型であることに気付くと思う。

時事新報は「脱亜論」(1885年)で「遅れた朝鮮清国のごとき国に隣接するは日本の不幸」と書いた。近代日本は、アジアと早く決別し欧米一流国の仲間入りをせよと説いたのである。中国、朝鮮を「遅れた存在」とみなすが、多くの日本人の意識に刷り込まれたイデオロギーになる。日清、日露戦争でまさかの勝利を果たしたこともその意識を助長させ、中国とアジアを侵略し自滅の道を突き進んだ。

1945年の敗戦の時、多くの日本人は「欧米に負けたが中国に敗北したわけではない」と考えた。「脱亜論」から既に60年経っていたが、アジア観は変化していなかったのだ。それからさらに70年。世界第2の経済大国の地位を中国に奪われた後も、その現実から目をそらし、「遅れた中国」という認識に変化はない。「アジア」は多くの文脈で、地理的概念ではなく経済的、文化的な概念であり「後進性」を意味し続けている。日本の近代化を支えてきた屈折した意識がいま、「日本ホメ」という新しい形で生き続ける。

ユダヤ人学者のハンナ・アーレントは、多くのユダヤ人をガス室に送ったナチス

親衛隊のアイヒマンの裁判を傍聴して「悪は悪人が作り出すのではなく、思考停止の凡人が作る」という有名なコメントを出した。領土ナショナリズムがこわいのには「思考停止」を生むことである。固定化したアジア観の下で、五輪とノーベル賞のメダル数に狂奔する姿に、「思考停止」した善良な日本人の姿を重ねるのは酷だろうか。

【AERA】共同通信客員論説委員の岡田充氏「中国の脅威をあおる安倍政権が、安保法制の実行を急ぐため公船侵入を政治利用した」[9/30]
(<http://mint.2ch.net/test/read.cgi/news4plus/1475241803/>)
(16年10月13日・アジア研究懇話会)

講師略歴(おかだ たかし)

1948年北海道生まれ。72年慶応義塾大学法学部卒業。共同通信社入社、香港、モスクワ、台北支局長、編集委員、論説委員を経て2008年退職。共同通信客員論説委員、桜美林大学非常勤講師。

著書『中国と台湾 対立と共存の兩岸関係』(講談社現代新書、2003年)『尖閣諸島問題 領土ナショナリズムの魔力』(蒼蒼社、2012年)。